

平成20年度「地域包括支援センター及び介護予防評価専門委員会」開催報告

【活動実績と今後の課題について】

1 開催状況

	開催日	主な内容
第1回	7 / 16 (水)	<ul style="list-style-type: none">・平成19年度 介護予防事業（地域支援事業）の実施状況の報告について・介護保険の現状について・管理シートの分析について（中間報告）・介護サービス情報公表制度とモデル事業の実施について

2 主な協議内容

(1) 平成19年度 介護予防事業（地域支援事業）の実施状況

【報告内容】

平成19年度各事業別実施状況

- ・「通所型介護予防事業」「訪問型介護予防事業」「介護予防太極拳教室」等16事業を実施し、事業ごとに評価・課題の整理を行ったうえで平成20年度の事業計画を作成した。
- ・参加者延人数 特定：24,243人、一般：104,557人 計128,800人

特定高齢者の把握状況

- ・特定高齢者決定者数 2,043人（H18：567人 3.6倍の伸び）
- ・基本健診からの把握だけでなく、医療機関・薬局・地域住民・地域包括の訪問活動等による把握経路が増加している。

特定高齢者ケアプラン作成状況

- ・ケアプラン作成数 650人（H18：104人 6.3倍）

介護予防効果測定結果

- ・ケアプランの評価結果
527人中488人が改善又は維持 事業参加者の92.6%に介護予防効果あり。
ケアプランを作成した人と作成しなかった人の比較 年齢によって効果に差が出た。
- ・体力評価
「通所型介護予防事業」「筋力向上トレーニング啓発事業」等で、参加者に初回と最終日で体力テスト等を行い、機能向上の度合い、体力年齢の比較等を行った。

【委員の意見（主なもの）】

- ・介護予防事業の効果はでてきたと感じる。
- ・ケアプラン作成の効果については、継続して確認してほしい。
- ・地域包括の訪問を拒否する特定高齢者には、粘り強いアプローチが必要。
- ・行政が事業実施するだけでなく、地域や民間にも実施してもらうような事業展開をした方がよい。

(2) 介護保険の現状

(3) 管理シートの分析 (中間報告)

介護保険の現状や「管理シート」を使った分析等に関する報告があった。

現状の「管理シート」は、利用者の状況を管理するツールとしては十分機能しているが、予防給付ケアプランの評価に活用するためには問題点があることを確認した。

今後、「管理シート」の設計を見直すことにより、評価手法としての活用を検討するとともに、予防給付対象となる要支援 1・要支援 2 の予防効果の検証について、今後も引き続き検討していく。

(4) 介護サービス情報公表制度とモデル事業の実施 (報告)

平成 21 年度から、地域包括支援センターも居宅介護支援事業所として情報公表制度の対象となり、これに先立ってモデル事業が実施されることの報告があった。

モデル対象：地域包括支援センター門司 2 (錦町市民センター)

3 今後の課題 (平成 20 年度)

(1) 介護予防事業等 (地域支援事業) について

平成 18 ~ 19 年度の介護予防事業や予防給付の実施状況及び国の指針等を踏まえ、21 年度からの介護保険第 4 期事業計画における介護予防事業の実施方法・計画値等を検討していく。

委員からの意見にもあったように、地域住民を主体として各種事業を実施していく仕組みづくりも行っていく。

(2) 地域包括支援センターの評価のあり方について

平成 19 年度に実施した地域包括支援センターの「自己点検」と「運営方針」、今年度実施する「介護サービス情報公表制度」モデル事業、「管理シート」の分析・評価の状況を踏まえ、評価・公表のあり方を検討する。